

毎月勤労統計調査全国調査 表章産業一覧表

産業分類	産業分類	産業分類
大分類	E-1 消費関連製造業	特掲(小分類)
TL 調査産業計	E-2 素材関連製造業	E091 畜産食料品製造業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	E-3 機械関連製造業	E092 水産食料品製造業
D 建設業	F33 電気業	E097 パン・菓子製造業
E 製造業	G37 通信業	E151 印刷業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	G39 情報サービス業	E165 医薬品製造業
G 情報通信業	G41 映像・音声・文字情報制作業	E183 工業用プラスチック製品製造業
H 運輸業、郵便業	H42 鉄道業	E244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業含む)
I 卸売業、小売業	H43 道路旅客運送業	E266 金属加工機械製造業
J 金融業、保険業	H44 道路貨物運送業	E281 電子デバイス製造業
K 不動産業、物品賃貸業	I-1 卸売業	E291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
L 学術研究、専門・技術サービス業	I51 繊維・衣服等卸売業	E292 産業用電気機械器具製造業
M 宿泊業、飲食サービス業	I52 飲食料品卸売業	E311 自動車・同附属品製造業
N 生活関連サービス業、娯楽業	I54 機械器具卸売業	G391 ソフトウェア業
O 教育、学習支援業	I-2 小売業	I522 食料・飲料卸売業
P 医療、福祉	I56 各種商品小売業	I543 電気機械器具卸売業
Q 複合サービス事業	I57 織物・衣服・身の回り品小売業	I581 各種食料品小売業
R サービス業(他に分類されないもの)	I58 飲食料品小売業	I591 自動車小売業
中分類等	I59 機械器具小売業	K694 不動産管理業
D06 総合工事業	J62 銀行業	L711 自然科学研究所
D07 職別工事業(設備工事業を除く)	J63 協同組織金融業	L742 土木建築サービス業
D08 設備工事業	J64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	L743 機械設計業
E09, 10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	J65 金融商品取引業、商品先物取引業	N804 スポーツ施設提供業
E11 繊維工業	J67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	N806 遊戯場
E12 木材・木製品製造業(家具を除く)	K68, 69 不動産取引業、不動産賃貸業・管理業	P831 病院
E13 家具・装備品製造業	K70 物品賃貸業	P832 一般診療所
E14 パルプ・紙・紙加工品製造業	L71 学術・開発研究機関	P853 児童福祉事業
E15 印刷・同関連業	L72 専門サービス業(他に分類されないもの)	P854 老人福祉・介護事業
E16, 17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	L73 広告業	P855 障害者福祉事業
E18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	L74 技術サービス業(他に分類されないもの)	R881 一般廃棄物処理業
E19 ゴム製品製造業	M75 宿泊業	R912 労働者派遣業
E21 窯業・土石製品製造業	M76 飲食店	R922 建物サービス業
E22 鉄鋼業	M77 持ち帰り・配達飲食サービス業	R923 警備業
E23 非鉄金属製造業	N80 娯楽業	E-1: E09, E10, E11, E13, E15, E20, E32
E24 金属製品製造業	O81 学校教育	E-2: E12, E14, E16~E19, E21~E24
E25 はん用機械器具製造業	O82 その他の教育、学習支援業	E-3: E25~E31
E26 生産用機械器具製造業	P83 医療業	I-1: I50~I55
E27 業務用機械器具製造業	P85 社会保険・社会福祉・介護事業	I-2: I56~I61
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	Q87 協同組合(他に分類されないもの)	
E29 電気機械器具製造業	R88 廃棄物処理業	
E30 情報通信機械器具製造業	R89, 90 自動車整備業、機械等修理業(別掲を除く)	
E31 輸送用機械器具製造業	R91 職業紹介・労働者派遣業	
E32, 20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	R92 その他の事業サービス業	

(注) 表章に用いる産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を用いている。